

【仮訳】

米海軍航空部隊司令官記者発表：
空母「ジョージ・ワシントン」に係る調査完了及び艦長等の解任
(米国時間 7月30日 (日本時間 7月31日))

ウィラード太平洋艦隊司令官 (海軍大将) は、2008年5月22日に空母「ジョージ・ワシントン (CVN 73)」の艦上で発生した火災の調査に対し、最終的な承認を与えた。ウィラード司令官の指示に基づき、キルクライン太平洋海軍航空部隊司令官 (海軍中将) は、本日、空母「ジョージ・ワシントン」のダイコフ艦長 (海軍大佐) を、指揮能力に対する信頼が失われたこと、また、任務の要求及び即応態勢の水準を満たすことができなかったことを理由として、解任した。

指示に基づき、キルクライン司令官は、「ジョージ・ワシントン」のドーバー副艦長 (海軍大佐) を、職務実績が基準以下であることを理由として、同じく解任した。

米太平洋軍副参謀長を務めていたハーレイ大佐が、空母「ジョージ・ワシントン」の指揮をとることとなった。同大佐は、2005年6月から2008年1月まで、米原子力空母「セオドア・ルーズベルト (CVN 71)」の艦長を務めた。

2007年7月から空母「ドゥワイト・D・アイゼンハワー (CVN 69)」の副艦長を務めてきたトーマス大佐が、「ジョージ・ワシントン」の副艦長に任命された。

海軍作戦部長 (注：米海軍トップ) は、法務部長規則書に則った調査を太平洋艦隊司令官が指揮をとって実施することを指示した。本件調査は、規則上認められない喫煙を原因として、隣接した区画に不適切に保管されていた可燃性液体及び他の可燃性物資に引火した結果、火災が発生した可能性が高いと断定した。火災及びそれに続く延焼の規模は、防止し得た人為的行為の結果である。特に、冷媒圧縮油を許可されない区画に保管していたことが、火災を激しくした。

火災は、無人の補助ボイラー排気・供給区画で発生したが、隣接区画及び空調設備の位置及び形状が煙突のような効果を生じさせたことから、消火に約12時間を要した。37名の船員が、消火活動の際に生じた軽微な負傷につき治療を受け、そのうち1名の船員は第1度及び第2度の熱傷の治療を必要とした。全体で3800強の艦上の区画のうち約80の区画が火災により被害を受けた。

今回の艦上の火災を直接の原因とする「ジョージ・ワシントン」の修理費用は、概算約7千万ドルである。これは、公的及び民間部門による艦船修理活動から生じる資機材費及び労務費を含んでいる。

「ジョージ・ワシントン」の修理はほぼ完了しており、カリフォルニア州サンディエゴ市を8月21日に出港し、9月下旬に横須賀に到着すると見込まれている。「ジョージ・ワシントン」と米海軍が保有する最後の通常型空母である「キティ・ホーク (CV 63)」との交替は、8月7日の「キティ・ホーク」のサンディエゴ到着をもって開始される予定である。

(了)